

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり)
2016－10

運用報告書（全体版）
第 5 期

（決算日 2019年3月5日）
（作成対象期間 2018年9月6日～2019年3月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3631>
<3632>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約6年10カ月間（2016年10月31日～2023年9月5日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 □．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	部分為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 □．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けてません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

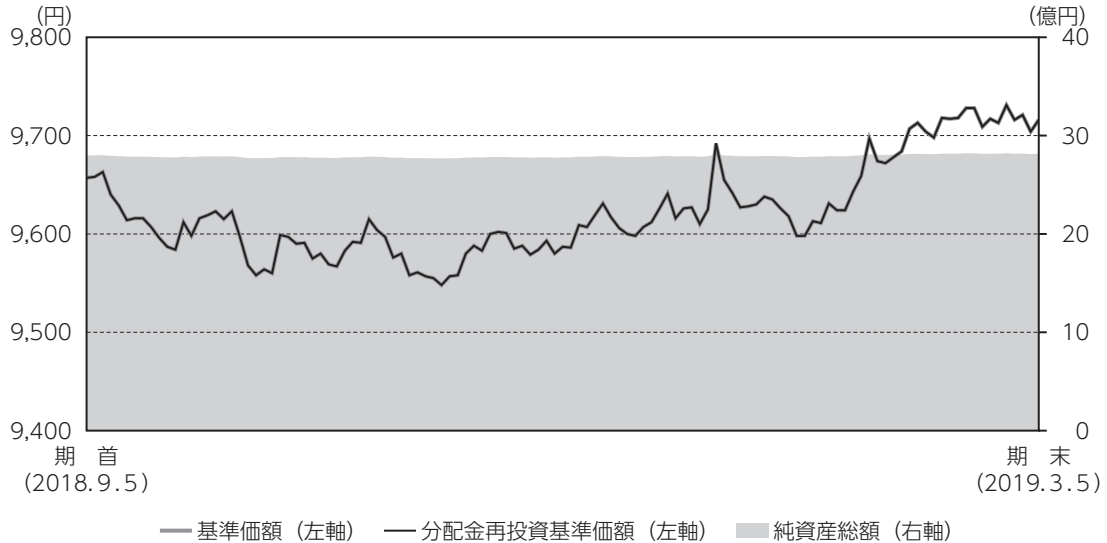
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年10月31日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月 6 日)	9,747	50	△203	△2.0	△5.8	0.0	99.2	100.0
2 期末 (2017年 9 月 5 日)	10,004	65	322	3.3	1.4	－	99.2	100.0
3 期末 (2018年 3 月 5 日)	9,714	50	△240	△2.4	△0.9	－	99.3	98.1
4 期末 (2018年 9 月 5 日)	9,657	20	△ 37	△0.4	△0.9	－	98.9	98.1
5 期末 (2019年 3 月 5 日)	9,716	0	59	0.6	△0.4	－	99.0	98.1

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,657円

期 末：9,716円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格の上昇や利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2016－10

年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	投 資 信 託
		騰 落 率		
(期首) 2018年9月5日	円	%	%	%
	9,657	－	－	98.9
9月末	9,619	△0.4	－	99.0
10月末	9,597	△0.6	－	99.0
11月末	9,580	△0.8	－	99.0
12月末	9,625	△0.3	－	99.1
2019年1月末	9,659	0.0	－	99.1
2月末	9,716	0.6	－	99.0
(期末) 2019年3月5日	9,716	0.6	－	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.6～2019.3.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したものの、米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことや、利金収入により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当作成期首から2018年11月上旬にかけて、経済指標がおおむね良好な内容となったことや一部新興国への懸念が和らいだことで上昇しました。しかしその後は、原油価格や世界の株式市場の下落および世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。2019年1月から当作成期末にかけては、米国長期金利はほぼ横ばいとなりました。米中通商協議に関する前向きな報道が続く中で市場のリスク回避姿勢が後退したことは、金利上昇材料となりました。一方で、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことは、金利低下材料となりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは拡大しました。当作成期首から2018年12月末にかけて世界的な景気減速懸念などにより拡大し、当作成期末にかけては過度な懸念が後退し縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.9.6～2019.3.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、分散投資、ヘルスケア、オフィスの比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における費用等控除後の配当等収益、純資産額の元本超過額がなく、分配対象額が0円であるため、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.6～2019.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,623円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.094)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0.245	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 A B 米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 2,891,609.939	千円 2,787,511	% 99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,787,511	% 98.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	35,644	1.3
投資信託財産総額	2,823,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,823,157,104円
コール・ローン等	35,644,125
投資信託受益証券(評価額)	2,787,511,981
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	6,834,355
未払信託報酬	6,722,311
その他未払費用	112,044
(C) 純資産総額(A－B)	2,816,322,749
元本	2,898,502,247
次期繰越損益金	△ 82,179,498
(D) 受益権総口数	2,898,502,247口
1万口当り基準価額(C／D)	9,716円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,716円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は82,179,498円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月6日 至2019年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,775,177円
受取配当金	5,783,220
受取利息	12
支払利息	△ 8,055
(B) 有価証券評価差損益	18,217,142
(C) 信託報酬等	△ 6,839,892
(D) 当期損益金(A + B + C)	17,152,427
(E) 前期繰越損益金	△99,331,925
(F) 合計(D + E)	△82,179,498
次期繰越損益金(F)	△82,179,498

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

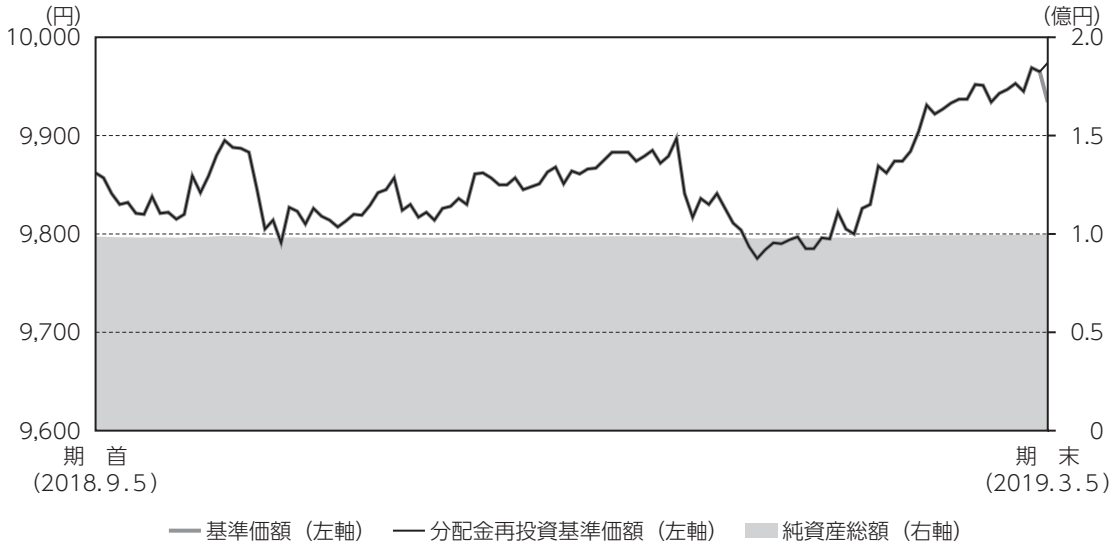
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年10月31日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月 6 日)	9,992	80	72	0.7	2.1	0.0	99.4	100.0
2 期末 (2017年 9 月 5 日)	10,177	85	270	2.7	4.0	－	99.3	100.0
3 期末 (2018年 3 月 5 日)	9,770	80	△327	△3.2	0.1	－	99.0	25.0
4 期末 (2018年 9 月 5 日)	9,862	55	147	1.5	0.9	－	99.3	25.0
5 期末 (2019年 3 月 5 日)	9,934	40	112	1.1	1.2	－	99.3	25.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：9,862円

期 末：9,934円（分配金40円）

騰落率：1.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格の上昇や利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2016－10

年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	投 資 信 託
		騰 落 率		
(期首) 2018年9月5日	円	%	%	%
	9,862	－	－	99.3
9月末	9,880	0.2	－	99.3
10月末	9,857	△0.1	－	99.3
11月末	9,851	△0.1	－	99.4
12月末	9,841	△0.2	－	99.4
2019年1月末	9,830	△0.3	－	99.5
2月末	9,945	0.8	－	98.8
(期末) 2019年3月5日	9,974	1.1	－	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.6～2019.3.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したものの、米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことや、利金収入により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当作成期首から2018年11月上旬にかけて、経済指標がおおむね良好な内容となったことや一部新興国への懸念が和らいだことで上昇しました。しかしその後は、原油価格や世界の株式市場の下落および世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。2019年1月から当作成期末にかけては、米国長期金利はほぼ横ばいとなりました。米中通商協議に関する前向きな報道が続く中で市場のリスク回避姿勢が後退したことは、金利上昇材料となりました。一方で、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで金融政策に慎重な姿勢が示されたことは、金利低下材料となりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは拡大しました。当作成期首から2018年12月末にかけて世界的な景気減速懸念などにより拡大し、当作成期末にかけては過度な懸念が後退し縮小しました。

■為替相場

米ドル円はほぼ横ばいとなりました。

米ドル円相場は、いったんは米国の堅調な経済指標や米国金利が上昇したことによって上昇したものの、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けて、株式市場が下落するなどのリスク回避的な動きが強まり下落しました。その後は過度な懸念が後退する中で上昇し、当作成期首と比べほぼ横ばいとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）：A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）
（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.9.6～2019.3.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、分散投資、ヘルスケア、オフィスの比率を高めとしました。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は40円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が403,963円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益403,963円（1万口当り40.39円）を分配対象額として、うち400,000円（1万口当り40円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.6～2019.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,852円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.094)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0.245	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 A B 米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	99,292.889	98,607	99.3

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	98,607	98.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	1,377	1.4
投資信託財産総額	99,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	99,985,982円
コール・ローン等	1,377,216
投資信託受益証券(評価額)	98,607,768
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	641,188
未払収益分配金	400,000
未払信託報酬	237,364
その他未払費用	3,824
(C) 純資産総額(A－B)	99,344,794
元本	100,000,000
次期繰越損益金	△ 655,206
(D) 受益権総口数	100,000,000口
1万口当り基準価額(C／D)	9,934円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,934円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は655,206円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月6日 至2019年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	645,255円
受取配当金	645,404
支払利息	△ 149
(B) 有価証券評価差損益	724,838
(C) 信託報酬等	△ 241,292
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,128,801
(E) 前期繰越損益金	△ 1,384,007
(F) 合計(D + E)	△ 255,206
(G) 収益分配金	△ 400,000
次期繰越損益金(F + G)	△ 655,206

(注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	40円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－10）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月5日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2018年9月6日～2019年3月5日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2019年3月5日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

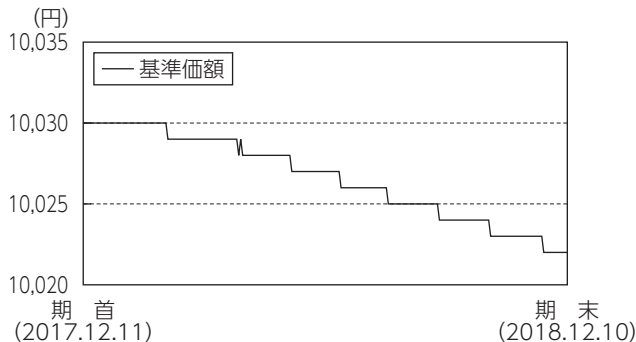
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首)2017年12月11日	円	%	%
12月末	10,030	0.0	—
2018年 1 月末	10,030	0.0	—
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	—
4 月末	10,028	△0.0	—
5 月末	10,027	△0.0	—
6 月末	10,026	△0.0	—
7 月末	10,025	△0.0	—
8 月末	10,025	△0.0	—
9 月末	10,024	△0.1	—
10月末	10,023	△0.1	—
11月末	10,022	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 570,003	千円 — (570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5	220,001 千円		
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A－B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1万口当り基準価額(C／D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014－11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－947,268円、ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド－インドの匠－29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)－ロボテック(年1回)－(為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S&P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース(－2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信－TOPIXインバース(－1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016－10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016－10 997円、ダイワ日本株スベア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き・適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S/Lトレード－ 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の梟(つちおと)－ 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)－ロボテック(年1回)－ 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイII－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） AB米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第5期（決算日2019年2月5日）

- 当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
AB米国投資法人債ファンド

商品分類	為替ヘッジあり	
	追加型株式投資信託／海外／債券	部分為替ヘッジあり
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	①AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてB/B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B/B格相当はB/B-／B a a 3格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独目の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要運用対象	AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	AB米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	AB米国投資法人債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利益・配当等収益および元利益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「AB米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第5期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 5,820
1期(2017年2月6日)	9,592	90	△3.2	95.3	—	—	—	8,205
2期(2017年8月7日)	9,844	90	3.6	95.2	—	—	—	8,152
3期(2018年2月5日)	9,667	75	△1.0	95.6	—	—	—	7,556
4期(2018年8月6日)	9,515	45	△1.1	99.4	—	—	—	7,138
5期(2019年2月5日)	9,592	20	1.0	98.9	—	—	—	7,206

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率					
(期 首) 2018年8月6日	円 9,515	% －	% 99.4	% －	% －	% －	% －	% －
8月末	9,584	0.7	97.9	－	－	－	－	－
9月末	9,542	0.3	100.3	－	－	－	－	－
10月末	9,524	0.1	94.3	－	－	－	－	－
11月末	9,511	△0.0	96.4	－	－	－	－	－
12月末	9,559	0.5	94.4	－	－	－	－	－
2019年1月末	9,598	0.9	97.7	－	－	－	－	－
(期 末) 2019年2月5日	9,612	1.0	98.9	－	－	－	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

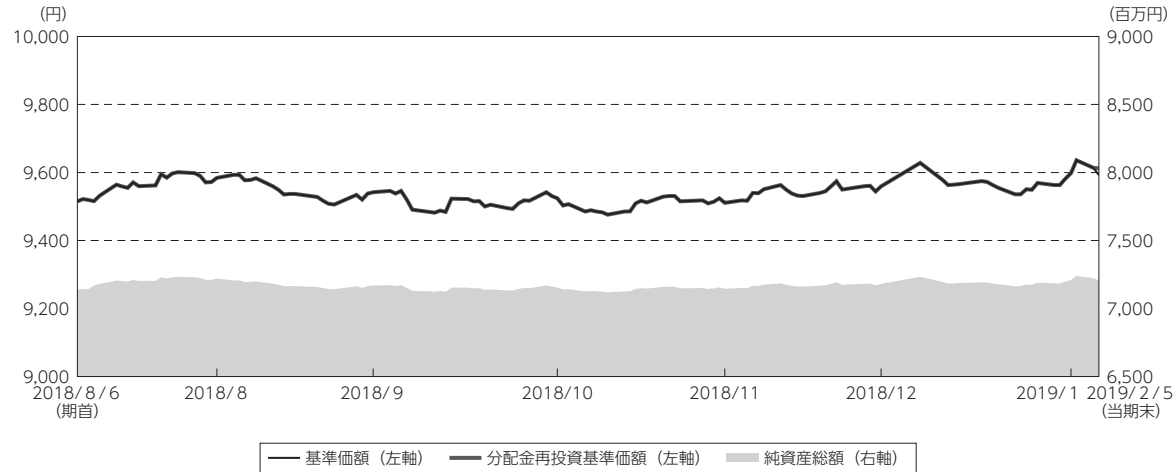
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年8月7日～2019年2月5日)



期 首：9,515円
期 末：9,592円（既払分配金（税込み）：20円）
騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年8月6日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。
- (注) グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.0%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト

投資環境

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当期の米国の投資法人債市況は、信用スプレッドは拡大したものの、米国国債金利が低下したことやクーポン収入の効果により上昇しました。

米国国債金利は、期初から2018年11月中旬にかけては、米中貿易摩擦や新興国への懸念が和らいだことでリスク選好の高まりから上昇しました。しかしその後は、米中関係悪化や世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。期末にかけては、米連邦準備理事会（F R B）により利上げ路線を棚上げした声明文が示されたことで米国株式市場が回復すると、やや上昇しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドが拡大しました。期初から2019年1月初旬にかけては、米中通商交渉や世界的な景気減速への懸念、米国株式市場の下落、原油安による市場心理の悪化などからスプレッドは拡大しました。その後、期末にかけては、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議への期待などから米国株式市場が急反発したことを受け、スプレッドは縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

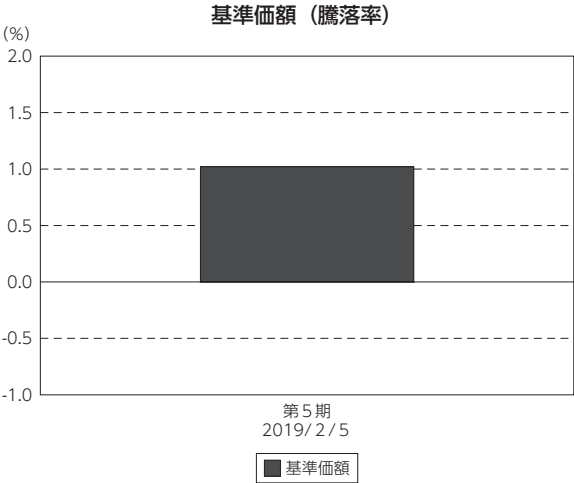
米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターやヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、20円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年8月7日～ 2019年2月5日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.208%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	598

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月 7 日～2019年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	17	0.176	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.162)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	18	0.181	
期中の平均基準価額は、9,553円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月7日～2019年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 238,319	千円 265,676	千□ 245,408	千円 277,490

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月7日～2019年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 6,418,051	千□ 6,410,962	千円 7,266,185

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B米国投資法人債マザーファンド	千円 7,266,185	% 99.1
コール・ローン等、その他	64,069	0.9
投資信託財産総額	7,330,254	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,984,385千円）の投資信託財産総額（7,985,360千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝110.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,398,458,404
コール・ローン等	36,068,941
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	7,266,185,203
未収入金	7,096,204,260
(B) 負債	7,192,111,504
未払金	7,164,196,426
未払収益分配金	15,025,417
未払信託報酬	12,619,556
未払利息	105
その他未払費用	270,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,206,346,900
元本	7,512,708,689
次期繰越損益金	△ 306,361,789
(D) 受益権総口数	7,512,708,689口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,592円

(注) 期首元本額 7,502,270,992 円、期中追加設定元本額 31,305,811 円、期中一部解約元本額 20,868,114 円。当期末現在における 1 口当たり純資産額 0.9592 円。
(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△306,361,789 円です。

○損益の状況（2018年8月7日～2019年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,600
支払利息	△ 10,600
(B) 有価証券売買損益	85,770,759
売買益	381,927,148
売買損	△296,156,389
(C) 信託報酬等	△ 12,889,560
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	72,870,599
(E) 前期繰越損益金	△345,791,341
(F) 追加信託差損益金	△ 18,415,630
(配当等相当額)	(12,366,164)
(売買損益相当額)	(△ 30,781,794)
(G) 計(D＋E＋F)	△291,336,372
(H) 収益分配金	△ 15,025,417
次期繰越損益金(G＋H)	△306,361,789
追加信託差損益金	△ 18,415,630
(配当等相当額)	(12,454,804)
(売買損益相当額)	(△ 30,870,434)
分配準備積立金	437,153,793
繰越損益金	△725,099,952

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第 5 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（139,168,814 円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0 円）、収益調整金額（12,454,804 円）および分配準備積立金額（313,010,396 円）より分配対象収益額は 464,634,014 円（10,000 口当たり 618 円）であり、うち 15,025,417 円（10,000 口当たり 20 円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20 円
-----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 —		% —	% —	% —	% —	百万円 595
1期(2017年2月6日)	9,871	115	△0.1	96.1	—	—	—	977
2期(2017年8月7日)	10,118	115	3.7	96.1	—	—	—	2,579
3期(2018年2月5日)	9,915	105	△1.0	96.5	—	—	—	2,527
4期(2018年8月6日)	9,781	85	△0.5	99.1	—	—	—	677
5期(2019年2月5日)	9,826	65	1.1	98.6	—	—	—	681

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
				騰 落	率			
	(期 首)		円		%	%	%	%
	2018年 8 月 6 日		9,781		—	99.1	—	—
	8 月末		9,852		0.7	97.8	—	—
	9 月末		9,880		1.0	99.5	—	—
	10月末		9,861		0.8	94.2	—	—
	11月末		9,859		0.8	96.4	—	—
	12月末		9,853		0.7	94.9	—	—
	2019年 1 月末		9,846		0.7	97.7	—	—
	(期 末)							
	2019年 2 月 5 日		9,891		1.1	98.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年8月7日～2019年2月5日）



期 首：9,781円

期 末：9,826円（既払分配金（税込み）：65円）

騰落率： 1.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年8月6日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.1%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト
- ・円高／米ドル安となったこと

投資環境

（2018年8月7日～2019年2月5日）

当期の米国の投資法人債市況は、信用スプレッドは拡大したものの、米国国債金利が低下したことやクーポン収入の効果により上昇しました。

米国国債金利は、期初から2018年11月中旬にかけては、米中貿易摩擦や新興国への懸念が和らいだことでリスク選好の高まりから上昇しました。しかしその後は、米中関係悪化や世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。期末にかけては、米連邦準備理事会（F R B）により利上げ路線を棚上げした声明文が示されたことで米国株式市場が回復すると、やや上昇しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドが拡大しました。期初から2019年1月初旬にかけては、米中通商交渉や世界的な景気減速への懸念、米国株式市場の下落、原油安による市場心理の悪化などからスプレッドは拡大しました。その後、期末にかけては、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議への期待などから米国株式市場が急反発したことを受け、スプレッドは縮小しました。

為替市場は、前期末比では円高ドル安となりました。期初から2018年12月中旬にかけては、好調な米国株式市場の流れや米国金利の上昇などを受け、おおむね円安ドル高基調で推移しました。しかしその後、2019年1月初旬にかけては、世界的な株安を受けて、投資家のリスクオフの動きから急速に円高ドル安が進みました。期末にかけてはF R Bの利上げスタンスが後退したことなどを背景に、世界的に株式市場が上昇したことからやや円安基調になりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月7日～2019年2月5日）

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70%程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

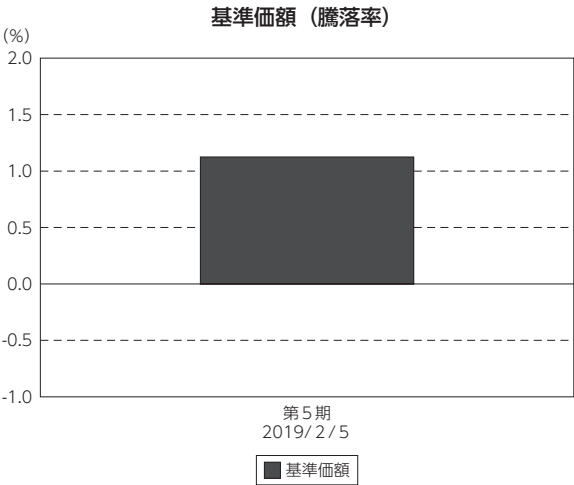
米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターやヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、65円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年8月7日～ 2019年2月5日
当期分配金	65
(対基準価額比率)	0.657%
当期の収益	65
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	373

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月 7 日～2019年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	17	0.176	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.162)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	(1)	(0.011)	
(保 管 費 用)	1	0.010	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	(0)	(0.000)	
	18	0.186	
期中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月7日～2019年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 19,569	千円 21,810	千□ 22,737	千円 25,670

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月7日～2019年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 607,976	千□ 604,807	千円 685,489

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 685,489	% 98.8
コール・ローン等、その他	8,605	1.2
投資信託財産総額	694,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,984,385千円）の投資信託財産総額（7,985,360千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝110.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,165,415,115
コール・ローン等	2,792,727
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	685,489,262
未収入金	477,133,126
(B) 負債	483,488,460
未払金	477,720,295
未払収益分配金	4,511,190
未払信託報酬	1,202,967
未払利息	8
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A－B)	681,926,655
元本	694,029,338
次期繰越損益金	△ 12,102,683
(D) 受益権総口数	694,029,338口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,826円

- (注) 期首元本額692,877,399円、期中追加設定元本額5,719,539円、期中一部解約元本額4,567,600円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9826円。
- (注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△12,102,683円です。

○損益の状況（2018年8月7日～2019年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 722
支払利息	△ 722
(B) 有価証券売買損益	8,826,946
売買益	28,522,161
売買損	△19,695,215
(C) 信託報酬等	△ 1,256,967
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,569,257
(E) 前期繰越損益金	△24,272,710
(F) 追加信託差損益金	9,111,960
(配当等相当額)	(4,205,370)
(売買損益相当額)	(4,906,590)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 7,591,493
(H) 収益分配金	△ 4,511,190
次期繰越損益金(G＋H)	△12,102,683
追加信託差損益金	9,111,960
(配当等相当額)	(4,222,002)
(売買損益相当額)	(4,889,958)
分配準備積立金	21,690,917
繰越損益金	△42,905,560

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（13,226,006円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（4,222,002円）および分配準備積立金額（12,976,101円）より分配対象収益額は30,424,109円（10,000口当たり438円）であり、うち4,511,190円（10,000口当たり65円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	65円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。



AB米国投資法人債マザーファンド

第3期（決算日2019年2月5日）
（計算期間：2018年2月6日～2019年2月5日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債 ^(*) に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お 問 合 せ 先 お 客 様 窓 口
電 話 番 号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 6,415
1 期 (2017年2月6日)	10,732	7.3	98.4	—	8,906
2 期 (2018年2月5日)	10,991	2.4	98.6	—	9,803
3 期 (2019年2月5日)	11,334	3.1	98.1	—	7,951

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2018年2月5日	円 10,991	% 98.6	% —	% —
2 月末	10,713	△2.5	97.9	—
3 月末	10,629	△3.3	98.4	—
4 月末	10,813	△1.6	98.5	—
5 月末	10,858	△1.2	98.0	—
6 月末	11,041	0.5	98.2	—
7 月末	11,100	1.0	98.4	—
8 月末	11,239	2.3	97.6	—
9 月末	11,462	4.3	97.6	—
10月末	11,443	4.1	94.0	—
11月末	11,473	4.4	96.3	—
12月末	11,326	3.0	96.0	—
2019年1月末	11,204	1.9	97.7	—
(期 末) 2019年2月5日	11,334	3.1	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

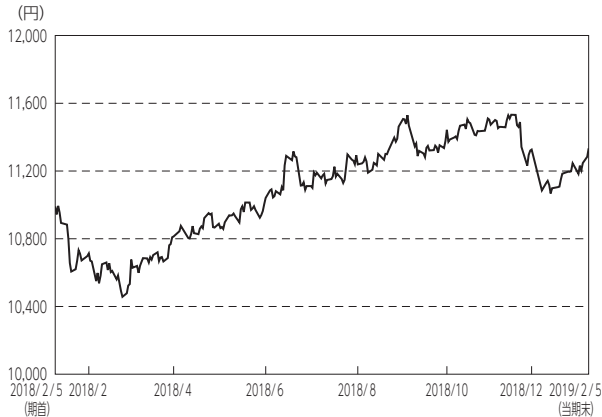
運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年2月6日～2019年2月5日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比3.1%の上昇*となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

投資環境

(2018年2月6日～2019年2月5日)

当期の米国の投資法人債市況は、信用スプレッドは拡大し、米国国債金利はおおむね横ばいとなったものの、クーポン収入の効果により上昇しました。

米国国債金利は、期初から2018年11月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や、トルコリラの急落などによる市場心理の悪化から一時的に低下する局面があったものの、堅調な経済指標や米国の株高などを背景におおむね上昇基調で推移しました。しかしその後2019年1月初旬にかけては、米中関係悪化や世界的な景気減速への警戒感から大きく低下しました。期末にかけては、米連邦準備理事会（F R B）により利上げ路線を棚上げした声明文が示されたことで米国株式市場が回復すると、やや上昇しました。

米国投資法人債市場は、期初から2018年7月上旬にかけては、米中貿易摩擦などへの懸念から株式市場が乱高下する中、スプレッドは拡大しました。その後、10月中旬にかけては、米中貿易摩擦や新興国への懸念が和らいだことでリスク選好が高まり、スプレッドは縮小に転じました。2019年1月初旬にかけては、米中通商交渉や世界的な景気減速への懸念、米国株式市場の下落、原油安による市場心理の悪化などから再びスプレッドは拡大しました。その後、期末にかけては、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議への期待などから米国株式市場が急反発したことを受け、スプレッドは縮小しました。

為替市場において、期初は1ドル105円台まで円高が進みましたが、2018年3月下旬以降、12月中旬にかけては、好調な米国株式市場の流れや米国金利の上昇などを受け、おおむね円安ドル高基調で推移しました。その後、2019年1月初旬にかけては、世界的な株安を受けて、投資家のリスクオフの動きから急速に円高ドル安が進みました。期末にかけては、F R Bの利上げスタンスが後退したことなどを背景に、世界的に株式市場が上昇したことからやや円安となり、前期末比でほぼ横ばいとなりました。

運用概況

(2018年2月6日～2019年2月5日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターやヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1 万口当たりの費用明細

(2018年2月6日～2019年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	0	0.004	
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、11,108円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月6日～2019年2月5日)

公社債				
		買 付 額		売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 8,889		千米ドル 24,866
		社債券		

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2019年2月5日)

該当事項はございません。	
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。	

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	72,482	70,872	7,798,061	98.1	—	82.4	13.9	1.8
合 計	72,482	70,872	7,798,061	98.1	—	82.4	13.9	1.8

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘 柄		当		期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券						
	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	603	66,359	2024/7/1	
	AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	743	714	78,654	2028/2/15	
	BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	692	76,185	2024/10/1	
	BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,256	138,270	2023/9/15	
	BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,357	149,376	2025/2/1	
	CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,059	336,610	2026/8/15	
	COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	590	577	63,503	2025/4/1	
	COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,591	175,144	2026/8/15	
	CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	2,952	324,852	2025/7/1	
	CUBESMART LP	4.0	2,355	2,333	256,757	2025/11/15	
	DDR	3.625	2,925	2,815	309,836	2025/2/1	
	DDR	4.25	625	614	67,613	2026/2/1	
	DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,335	2,408	264,997	2025/10/1	
	EPR PROPERTIES	4.5	2,710	2,691	296,165	2025/4/1	
	HCP INC	4.25	170	172	18,949	2023/11/15	
	HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	685	75,450	2025/5/1	
	HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,376	261,491	2026/8/1	
	HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,978	1,960	215,739	2026/2/15	
	HOSPITALITY PROPERTIES	3.95	1,037	920	101,281	2028/1/15	
	KILROY REALTY LP	4.375	575	579	63,774	2025/10/1	
	KIMCO REALTY CORP	3.3	1,500	1,450	159,560	2025/2/1	
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	3,775	3,446	379,255	2026/10/1	
	LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,114	342,650	2024/6/15	
	LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	595	65,531	2025/4/1	
	MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	505	502	55,317	2024/6/15	

銘柄			当期末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
普通社債券	MID AMERICA APARTMENTS L		4.0	200	200	22,071	2025/11/15
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO		4.375	2,970	2,974	327,230	2023/ 8 / 1
	PIEDMONT OPERATING PARTN		4.45	3,000	3,031	333,542	2024/ 3 /15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		5.0	1,800	1,808	198,965	2023/12/15
	RETAIL OPPORTUNITY IN		4.0	700	665	73,208	2024/12/15
	RETAIL PROPERTIES OF AME		4.0	3,230	3,044	335,021	2025/ 3 /15
	SELECT INCOME REIT		4.5	700	661	72,730	2025/ 2 / 1
	SENIOR HOUSING PROPERTIE		4.75	2,650	2,560	281,697	2024/ 5 / 1
	SL GREEN OPERATING PARTN		3.25	2,000	1,938	213,337	2022/10/15
	SOVRAN ACQUISITION LP		3.5	2,400	2,264	249,186	2026/ 7 / 1
	SPIRIT REALTY LP		4.45	3,175	3,070	337,900	2026/ 9 /15
	TANGER PROPERTIES LP		3.75	1,000	973	107,060	2024/12/ 1
	VEREIT OPERATING PARTNER		4.6	2,110	2,129	234,289	2024/ 2 / 6
	VORNADO REALTY LP		5.0	1,800	1,861	204,789	2022/ 1 /15
	WELLTOWER INC		4.95	1,300	1,329	146,261	2021/ 1 /15
	WP CAREY INC		4.6	2,830	2,885	317,438	2024/ 4 / 1
合 計						7,798,061	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 7,798,061	% 97.7
コール・ローン等、その他	187,299	2.3
投資信託財産総額	7,985,360	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（7,984,385千円）の投資信託財産総額（7,985,360千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝110.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,019,160,997
コール・ローン等	101,214,686
公社債（評価額）	7,798,061,081
未収入金	33,800,000
未収利息	78,862,044
前払費用	7,223,186
(B) 負債	67,754,311
未払金	33,954,309
未払解約金	33,800,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	7,951,406,686
元本	7,015,770,660
次期繰越損益金	935,636,026
(D) 受益権総口数	7,015,770,660口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,334円

(注) 期首元本額は8,919,829,022円、期中追加設定元本額は736,673,835円、期中一部解約元本額は2,640,732,197円。当期末現在における1口当たり純資産額1.1334円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>	
A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	6,410,962,770円
A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	604,807,890円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

(2018年2月6日～2019年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	343,562,110
受取利息	343,574,132
支払利息	△ 12,022
(B) 有価証券売買損益	△153,099,376
売買益	61,245,400
売買損	△214,344,776
(C) 信託報酬等	△ 308,854
(D) 当期損益金(A + B + C)	190,153,880
(E) 前期繰越損益金	884,026,934
(F) 追加信託差損益金	65,833,015
(G) 解約差損益金	△204,377,803
(H) 計(D + E + F + G)	935,636,026
次期繰越損益金(H)	935,636,026

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。